

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品

コード番号 2288

URL <http://www.marudai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 澤中 義和

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日

平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	158,818	—	3,536	—	3,655	—	2,919	—
20年3月期第3四半期	156,655	1.7	3,224	0.8	3,554	2.0	2,481	10.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	22.07	—	—	—
20年3月期第3四半期	18.76	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	126,109		60,392		47.6		453.51	
20年3月期	110,212		59,654		53.7		447.79	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 59,987百万円 20年3月期 59,236百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.8	2,200	10.1	2,500	2.6	1,400	4.6	10.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 132,527,909株 20年3月期 132,527,909株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 252,426株 20年3月期 241,058株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 132,282,673株 20年3月期第3四半期 132,292,433株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に加え、雇用情勢の悪化や個人消費にも弱さがみられるなど、景気は急速に後退しました。

このような状況の中、当社グループは、業容拡大と合理化による安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。また、より安全で安心な食品を提供すべく、品質管理体制の一層の強化・充実に努めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、1,588億18百万円と前年同期比1.4%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や原油高の影響により、調達コストの高止まりが継続しましたが、売上高の増加や価格改定及びコスト削減の効果などから、営業利益は35億36百万円と前年同期比9.7%、経常利益は36億55百万円と同2.8%の増益となりました。また、四半期純利益は、特別損失として減損損失3億70百万円及び固定資産処分損2億51百万円（いずれも期首からの累計額）を計上しましたものの、29億19百万円と同17.7%の増益となりました。

部門別売上高の状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	63,140	68,081	7.8
調理・加工食品部門	55,894	55,728	△0.3
生肉他部門	37,621	35,009	△6.9
合計	156,655	158,818	1.4

## (1) ハム・ソーセージ部門

「内食回帰」のトレンドの中、モンドセレクション最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」が引き続き好調に推移した他、歳暮ギフトの売上も堅調に推移しましたことなどから、当部門全体の売上高は、680億81百万円と前年同期比7.8%の増収となりました。

## (2) 調理・加工食品部門

当部門におきましては、中国産商品の安全性の問題から、中国産商品の消費者離れが続くなど非常に厳しい環境下で推移しました。このような中、チキン惣菜が国内工場で生産した商品を中心に堅調に推移しましたものの、当部門全体の売上高は、557億28百万円と前年同期比0.3%の減収となりました。

## (3) 生肉他部門

当第3四半期会計期間において、景気後退の影響を受けて食肉需要は世界的に減少し、当部門を取り巻く環境は、第2四半期累計期間に比べ大きく変動いたしました。このような中、米国産・国産牛肉の拡販に努めましたが、当部門全体の売上高は、350億9百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。

なお、前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、時価の下落による投資有価証券の減少がありましたものの、季節要因による売上債権の増加や、改正後のリース会計基準適用によりリース資産を59億83百万円計上しましたことなどから、前期末に比べ158億97百万円増加し、1,261億9百万円となりました。

負債は、有利子負債及び仕入債務の増加に加え、リース債務を59億88百万円計上しましたことなどから、前期末に比べ151億58百万円増加し、657億16百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少などがありましたものの、四半期純利益による剰余金の増加から、前期末に比べ7億38百万円増加し、603億92百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は47.6%となりました。

### (連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ74百万円増加し、27億13百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の増加など資金の増加要因がありましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加などから、営業活動による資金は13億7百万円減少しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は34億円減少しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いやリース債務の支払い等の減少要因がありましたが、有利子負債の増加により財務活動による資金は47億82百万円増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機による景気の停滞や、個人消費の冷え込みなど、第4四半期におきましても当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。

通期業績予想につきましては、上記理由から期初予想を据え置いております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益が32百万円それぞれ減少しております。

## ③たな卸資産の評価方法の変更

製品及び商品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から総平均法に基づく原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は69百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は68百万円それぞれ減少しています。

## ④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当

額控除後) を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表についてはリース資産が有形固定資産に5,702百万円、無形固定資産に281百万円計上され、リース債務が流動負債に1,473百万円、固定負債に4,514百万円計上され、四半期連結損益計算書については、当第3四半期連結累計期間の営業利益が90百万円増加し、経常利益、および税金等調整前四半期純利益は、4百万円それぞれ減少しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,225百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

#### ⑤有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令32号)の施行を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が142百万円、営業利益が147百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益が148百万円それぞれ増加しております。

#### ⑥遊休資産および貸貸用資産

前連結会計年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産および貸貸用資産は、第1四半期連結会計期間から、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

なお、遊休資産および貸貸用資産の第3四半期連結会計期間末の金額は4,659百万円、前連結会計年度末の金額は4,115百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,750	2,676
受取手形及び売掛金	33,004	21,164
有価証券	—	2
商品及び製品	7,121	6,665
仕掛品	481	570
原材料及び貯蔵品	11,095	10,244
繰延税金資産	651	578
その他	1,056	1,149
貸倒引当金	△96	△63
流動資産合計	56,065	42,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,383	51,957
減価償却累計額	△31,066	△35,612
建物及び構築物(純額)	16,316	16,345
機械装置及び運搬具	46,358	46,467
減価償却累計額	△36,491	△36,536
機械装置及び運搬具(純額)	9,866	9,930
工具、器具及び備品	6,125	6,360
減価償却累計額	△4,213	△4,410
工具、器具及び備品(純額)	1,911	1,950
リース資産	6,795	—
減価償却累計額	△1,093	—
リース資産(純額)	5,702	—
土地	20,143	24,716
建設仮勘定	338	833
有形固定資産合計	54,278	53,775
無形固定資産		
	816	574
投資その他の資産		
投資有価証券	9,171	11,722
長期貸付金	84	101
繰延税金資産	64	66
その他	6,069	1,370
貸倒引当金	△439	△386
投資その他の資産合計	14,950	12,875
固定資産合計	70,044	67,225
資産合計	126,109	110,212

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,998	19,937
短期借入金	8,625	1,188
1年内返済予定の長期借入金	7,218	7,265
未払法人税等	251	307
未払消費税等	433	168
リース債務	1,473	—
賞与引当金	351	1,102
その他	8,613	7,365
流動負債合計	50,966	37,334
固定負債		
長期借入金	7,416	8,144
繰延税金負債	1,020	2,082
退職給付引当金	1,424	2,575
リース債務	4,514	—
負ののれん	2	39
その他	372	381
固定負債合計	14,750	13,223
負債合計	65,716	50,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	30,194	27,935
自己株式	△55	△53
株主資本合計	58,540	56,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	2,973
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△5	△7
評価・換算差額等合計	1,447	2,952
少数株主持分	404	417
純資産合計	60,392	59,654
負債純資産合計	126,109	110,212

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	158,818
売上原価	119,947
売上総利益	38,871
販売費及び一般管理費	35,334
営業利益	3,536
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	117
不動産賃貸料	154
その他	421
営業外収益合計	719
営業外費用	
支払利息	366
その他	234
営業外費用合計	601
経常利益	3,655
特別利益	
固定資産処分益	252
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	269
特別損失	
固定資産処分損	251
減損損失	370
たな卸資産廃棄損	148
投資有価証券評価損	0
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	770
税金等調整前四半期純利益	3,154
法人税、住民税及び事業税	313
法人税等調整額	△71
法人税等合計	241
少数株主損失(△)	△7
四半期純利益	2,919



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,154
減価償却費	4,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,151
受取利息及び受取配当金	△143
支払利息	366
固定資産処分損益 (△は益)	△1
減損損失	370
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	265
その他	678
小計	△927
利息及び配当金の受取額	276
利息の支払額	△310
法人税等の支払額	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△30
有価証券の売却による収入	135
固定資産の取得による支出	△4,327
固定資産の売却による収入	906
その他	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,450
長期借入れによる収入	3,150
長期借入金の返済による支出	△3,923
リース債務の返済による支出	△1,225
配当金の支払額	△661
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74
現金及び現金同等物の期首残高	2,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕
	金 額
I. 売上高	156,655
II. 売上原価	119,249
売上総利益	37,406
III. 販売費及び一般管理費	34,181
営業利益	3,224
IV. 営業外収益	797
V. 営業外費用	467
経常利益	3,554
VI. 特別利益	390
VII. 特別損失	1,108
税金等調整前四半期純利益	2,835
法人税、住民税及び事業税	367
法人税等調整額	△14
少数株主利益	0
四半期純利益	2,481

## 「参考資料」

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,835
減価償却費	3,241
退職給付引当金の減少額	△1,556
売上債権の増加額	△9,135
たな卸資産の増加額	△1,563
仕入債務の増加額	5,572
その他	2,665
小 計	2,059
法人税等の支払額	△518
その他	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△5,184
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,168
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	5,077
長期借入による収入	2,215
長期借入金の返済による支出	△2,779
その他	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,974
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V. 現金及び現金同等物の減少額	428
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,446
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,875